

# 山形県の経済動向

(令和3年8月12日公表 山形県経済動向月例報告より)

※令和3年6月の経済指標を中心として

## 概況

本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然、厳しい産業もあるものの、全体としては持ち直しつつある。

判断の変化方向



◎ 個人消費 … サービス消費で引き続き厳しい状況が続いているものの、財消費においては堅調に推移しており、着実に持ち直している。

判断の変化方向



○ 百貨店・スーパー（2業態）販売額は、全店舗ベース、既存店ベースともに、2か月連続で前年を下回った。また、コンビニエンスストア等4業態合計販売額は、2か月連続で前年を下回った。新車登録届出数は、9か月連続で前年を上回った。

・百貨店・スーパー（2業態）販売額

R3.6月（全店舗） 11,424百万円  
前年比（全店舗）△1.7%  
（既存店）△3.0%

・コンビニエンスストア等4業態合計販売額

R3.6月（全店舗） 17,998百万円  
前年比（全店舗）△3.9%

（参考）

6業態合計販売額は、2か月連続で前年を下回った。（第1-1表参照）

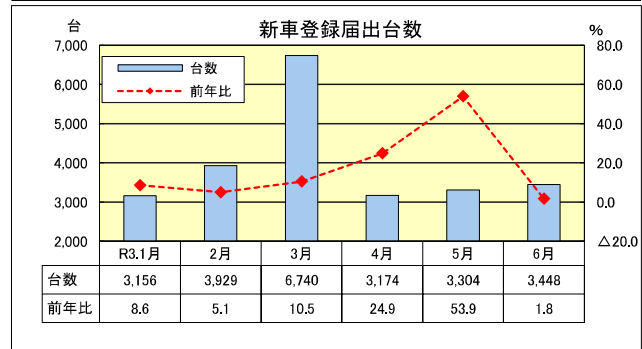
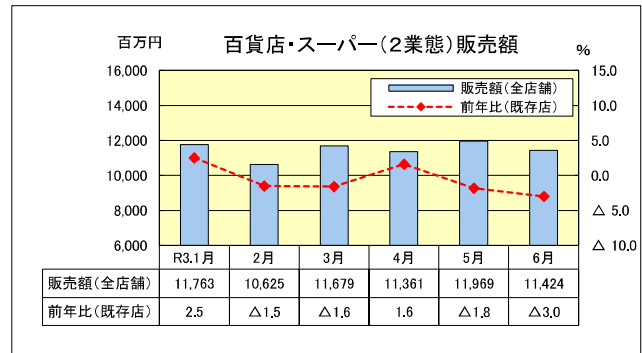
R3.6月（全店舗） 29,422百万円  
前年比（全店舗）△3.0%

・乗用車（軽を含む）の新車登録届出数

R3.6月 3,448台（前年比 1.8%）

車種別

普通乗用車 905台（前年比 21.0%）  
小型乗用車 935台（前年比 0.3%）  
軽自動車 1,608台（前年比 △5.7%）



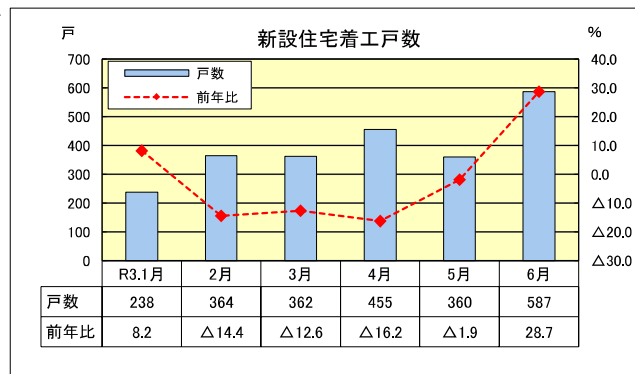
○ 住宅建設 … 前年の水準を上回った。

○ 住宅建設は、持家、貸家及び分譲住宅が増加したため、全体では5か月ぶりに前年の水準を上回った。

・新設住宅着工戸数

R3.6月 総戸数 587戸（前年比 28.7%）  
利用関係別（主なもの）

持家 307戸（前年比 5.1%）  
貸家 159戸（前年比 72.8%）  
分譲住宅 121戸（前年比 68.1%）



◎ 鉱工業生産 … 持ち直しているものの、このところ足踏み感がみられる。

判断の変化方向



○ 鉱工業生産指数（季節調整済）は、情報通信機械工業や汎用・生産用・業務用機械工業などの生産が減少したことから、前月比で4.7%低下し、2か月ぶりの低下となった。また、前年比（原指数）では13.4%上昇し、4か月連続の上昇となった。

・鉱工業生産指数（R3.5月）

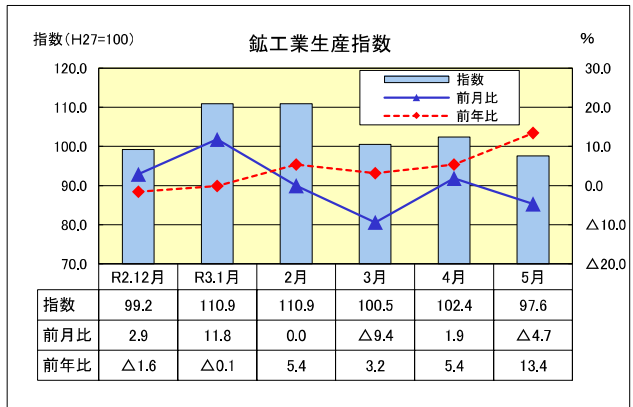
季節調整済指数 97.6（前月比 △4.7%）

原指数 90.7（前年比 13.4%）

業種別（前月比）低下：情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業など11業種

主な業種の生産指数

	前月比	前年比
電子部品・デバイス工業	119.9(△ 1.6%)	14.4%
汎用・生産用・業務用機械工業	83.4(△ 9.3%)	32.7%
食料品工業	95.8( 1.9%)	6.0%
情報通信機械工業	76.4(△19.7%)	△17.0%
輸送機械工業	111.2(△ 9.4%)	97.8%
化学工業	116.1(△ 5.7%)	△ 5.6%
電気機械工業	98.6( 0.9%)	△ 1.3%



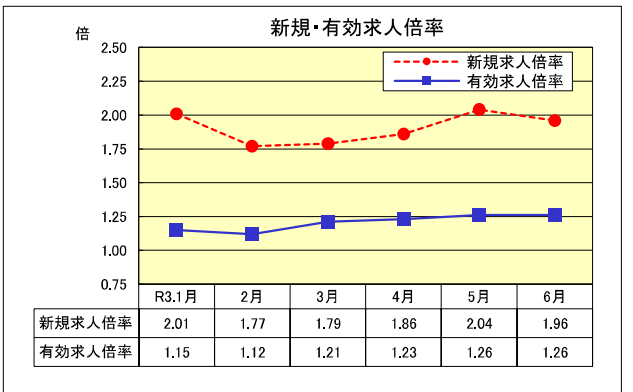
◎ 雇用情勢 … 感染症の影響により、一部で弱い動きが続いているものの、総じてみれば緩やかな改善が続いている。

判断の変化方向



○ 有効求人倍率（季節調整値）は、前月と同水準の1.26倍となった。

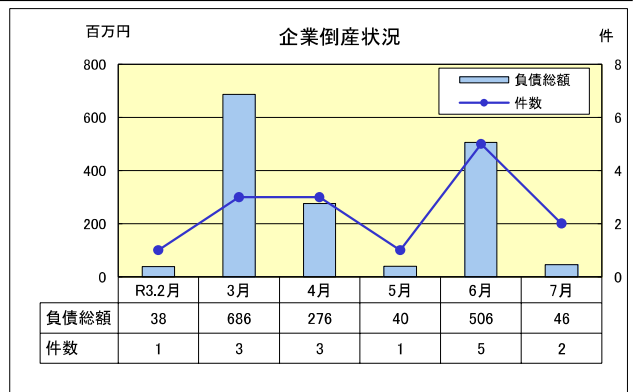
- ・雇用情勢（R3.6月）
  - 有効求人倍率 1.26倍（前月比 同水準）
  - 〃（正社員） 1.01倍（前年比 0.19<sup>ポイント</sup>）
  - 新規求人倍率 1.96倍（前月比 △0.08<sup>ポイント</sup>）
  - 雇用保険受給者数 4,295人（前年比 1.8%）



○ 企業倒産 … 件数及び負債総額ともに前年の水準を下回った。

○ 企業倒産は、件数及び負債総額ともに、前年の水準を下回った。

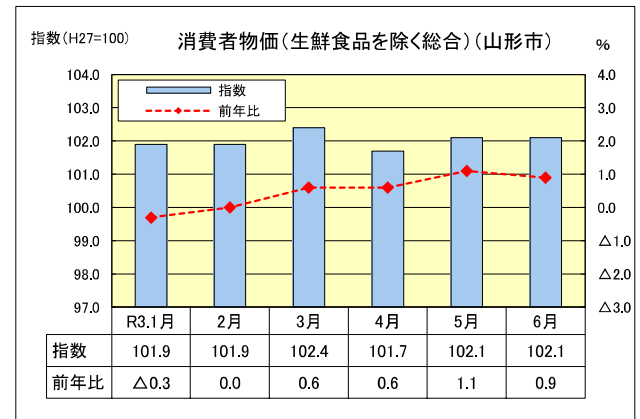
- ・企業倒産状況（R3.7月、負債総額1千万円以上）
  - 件数 2件（前年比 △50.0%）
  - 負債総額 4,600万円（前年比 △87.2%）



○ 物価 … 前年の水準を上回った。

○ 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、4か月連続で前年の水準を上回った。

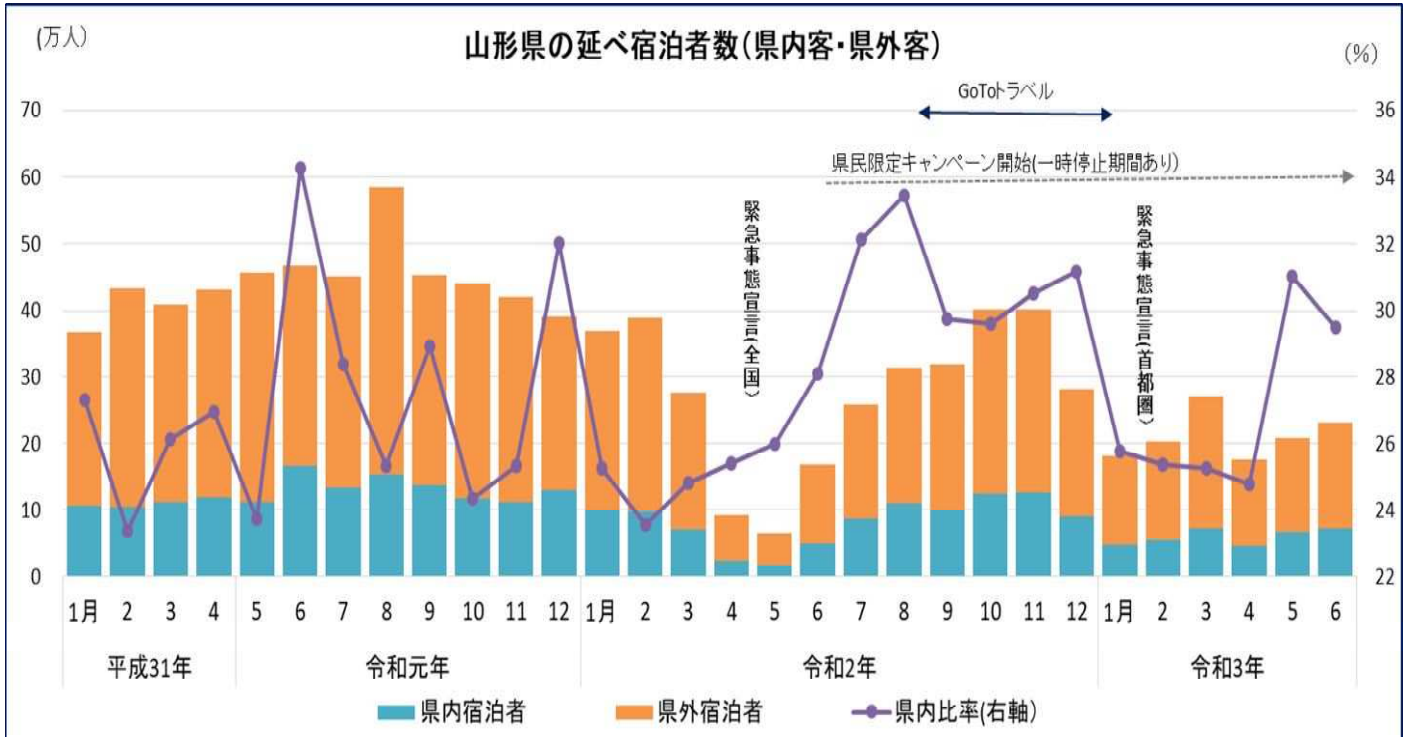
- ・消費者物価指数（R3.6月、山形市）
  - 総合指数 102.4（前年比 1.0%、前月比 0.4%）
  - 生鮮食品を除く総合指数 102.1（前年比 0.9%、前月比 0.0%）
  - 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数 101.5（前年比 0.2%、前月比 △0.1%）



(注) 前年比とは前年同月比のことである。

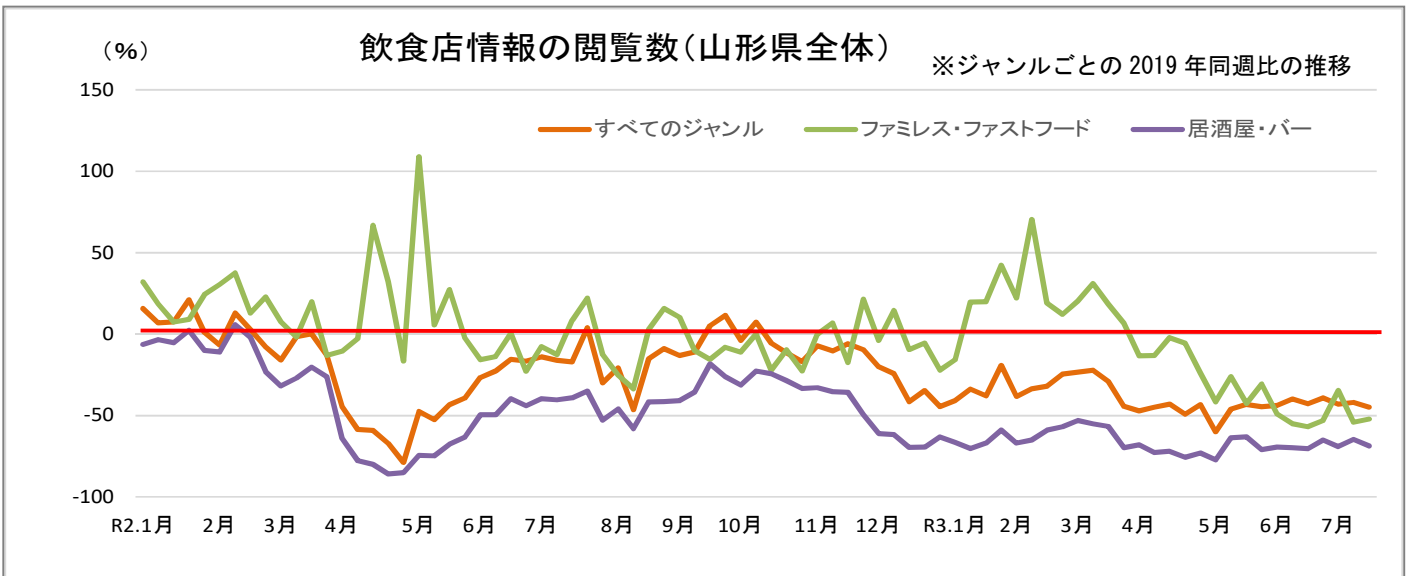
## 宿泊・観光業や飲食業への影響

延べ宿泊者数は、県の各種施策の効果もあり、令和2年7月以降に県内客の比率が増加するなど回復傾向にあったが、12月以降のGotoトラベル停止、首都圏を中心とした緊急事態宣言の発出等により、県内客・県外客ともに厳しい状況が続いている。



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」より統計企画課作成

「飲食店情報の閲覧数」でジャンル別にみると、期間を通して「夜間営業の飲食店」である「居酒屋・バー」の落ち込みが大きい。一方、「ファミレス・ファストフード」は、テイクアウト需要等により、ある程度の水準の閲覧数を概ね維持している。



(資料)内閣府・内閣官房「V-RESAS」